

# 新たなエネルギーミックスの策定 に向けた経団連の考え方

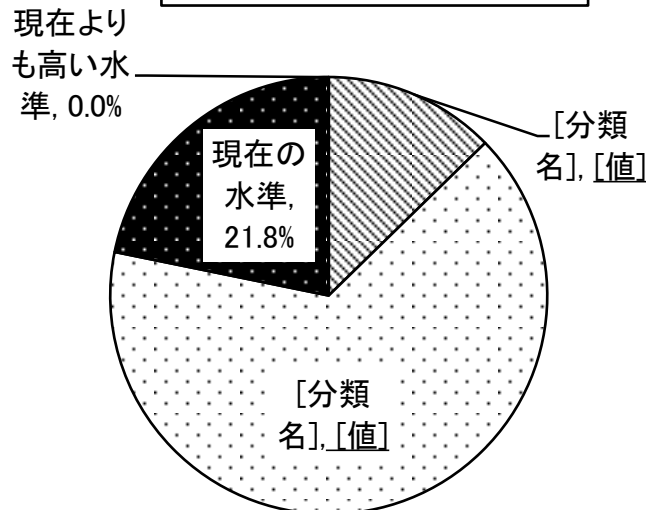
2015年4月22日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
常務理事 根本勝則

# 基本的な視点

- (1) 新たなエネルギーミックスは、成長戦略との整合性確保の観点から、安定供給と経済性を確保したものとすべき。
- (2) 電力料金の負担可能水準について、製造業の約8割が、「震災前あるいは震災前より低い水準」と回答。電力料金が負担可能水準を超えた場合、製造業の5割以上が国内投資を減少させ、4割以上が海外投資を増加させると回答。
- (3) 低廉で安定的に発電できるベースロード電源の比率について、欧米並みの6割の確保を目指すことが必要。
- (4) 想定する省エネルギー効果を得るためのコスト、再生可能エネルギー導入に必要なコストを明示すべき。

電力料金の負担可能水準



	現状が続けば ...	電力料金が負担可能水準を超えた場合(中長期)
生産を減少又は大きく減少	38.9%(21社)	55.6%(30社)
国内設備投資を減少又は大きく減少	43.6%(24社)	56.4%(31社)
海外設備投資を増加又は大きく増加	29.1%(16社)	42.6%(23社)
収益を減少又は大きく減少	87.3%(48社)	90.9%(50社)
雇用を減少又は大きく減少	25.5%(14社)	47.3%(26社)
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	85.5%(47社)	87.3%(48社)

# 2030年におけるエネルギーミックス

(1) 経団連では、地球産業環境技術研究機構(RITE)に対し、電源構成について再生可能エネルギー15%~30%・原子力15%~30%のシナリオを提示し、2030年における電源構成、およびその経済・環境への影響について、分析を依頼。

(2) 分析結果のポイントは以下のとおり。

- ①再生可能エネルギー比率が5%ポイント増加すると、コストが6,000億円~1兆1,000億円増加。
- ②再生可能エネルギーの導入が太陽光に偏る場合、価格競争力の高い順に再生可能エネルギーが導入される場合と比べ、コストが3,000億円~5,000億円増加。
- ③ゼロエミッション電源(再生可能エネルギー+原子力)比率が5%ポイント増加すれば、エネルギー起源CO2は2~3%ポイント減少。
- ④原子力比率が高いほど、再生可能エネルギー比率が低いほど、経済に好影響を与える(悪影響を与えない)
- ⑤価格競争力の高い順に導入される場合、再生可能エネルギー比率15%以下であれば経済に及ぼす悪影響は小さい。

(3) 以上を踏まえ、2030年における電源構成は以下が妥当。

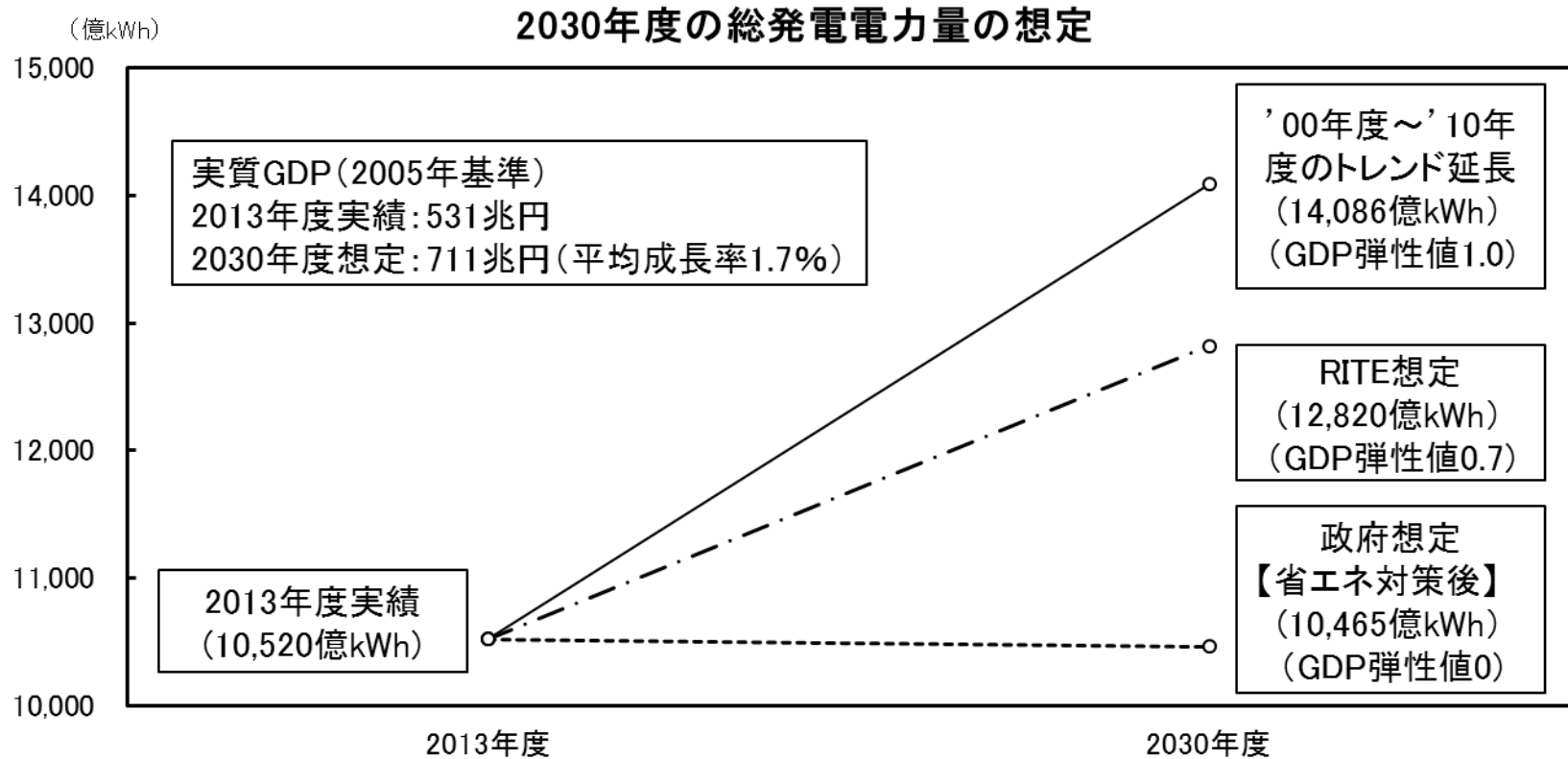
	電源構成に占める割合
再生可能エネルギー	15%程度
原子力	25%超
火力	60%程度

※ベースロード電源比率は62%超  
(原子力:25%超、石炭27%、地熱・水力10%)

(4) 再生可能エネルギー比率20%程度の目標を掲げ、革新的技術開発に重点支援すべき。

# エネルギー需要の適切な想定

- (1) 成長戦略や年金財政など他の政策分野との整合性を確保すべき。
- (2) 過去のトレンドを踏まえない、非現実的なエネルギー需要を想定することは不適切(マクロフレームと個別の省エネ対策のダブルカウントされている懸念が存在)。



出典:「エネルギーミックスの分析と温室効果ガス排出見通し」(2015年3月31日 RITE)、長期エネルギー需給見通し小委員会資料、省エネルギー小委員会より作成

注1: 政府の想定発電電力量(省エネ対策後)については、想定電力需要に送電ロス等(総発電電力量の9.8%(2013年度))を加えることで算出  
 注2: 2013年度の総発電電力量はIEAのEnergy Balances of OECD Countriesに基づく。一般電気事業者以外の新電力、自家発電等による発電電力を含む。

# 再生可能エネルギー導入方策の抜本的見直しが必要

- (1) 再生可能エネルギーはエネルギー安全保障や地球温暖化防止の観点から重要なエネルギーであり、持続可能なかたちでの着実な導入が重要。
- (2) ベースロード電源として活用できる再生可能エネルギー（一般水力、地熱）の積極的な導入や、低コスト化等に向けた研究開発の推進が必要。
- (3) 他方、現状のまま導入を進めた場合、膨大なコストが発生。
  - ① 賦課金総額  
2012年度：1,302億円、13年度3,190億円、14年度：6,350億円、15年度：1兆3,222億円（見込み）  
cf. 認定を受けた設備がすべて稼働した場合、年間2兆7,000億円
  - ② 地域間連系線等増強費用  
北海道（風力）：8,800億円程度、東北（風力）：2,900億円程度
  - ③ 蓄電池設置費用  
長周期対策：25万円～45万円/kW、短周期対策：10万円～15万円/kW  
cf. 太陽光発電の建設コストは29.4万円/kW
- (4) エネルギーミックス策定に際し、エネルギー基本計画に記載された目標の見直しを検討すべき。
- (5) ベースロード電源とならない再生可能エネルギーの導入量の上限設定や、優先給電ルールの見直しが必要。